

原油ETF証拠金取引 WEEKLY REPORT

2025/08/04号

マーケットエッジ株式会社 小菅努



【現状確認】



70ドル台を回復後、67ドル台後半に戻す

NY原油先物相場は、1バレル=70.51ドルまで値上がりして6月23日以来の高値を更新した後、67ドル台前半まで反落する展開になった。トランプ米大統領はウクライナ停戦協議の遅れを受けて、ロシアがこのまま停戦に向けた動きを見せない場合には、ロシア産石油の購入国に対して100%の関税を課す可能性があると言明した。このためロシア産石油供給に大きな混乱が生じるリスクが警戒され、70ドルの節目を上抜いた。しかし、その後は米中の低調な経済指標、トランプ米政権の新たな関税が発表されたことで改めて需要不安を織り込む動きが優勢になり、急速に上げ幅を削る展開になった。

トランプ米大統領は7月29日、8月8日までにロシアが停戦交渉で合意しなければ、ロシア産石油の購入国に対して100%の関税を課すと発表した。原油価格への影響は心配していないと言明している。しかし、マーケットでは日量450万バレル規模のロシア産原油供給を止めることは現実的ではないとの見方も強く、瞬間的に急伸したものの、70ドル台では利食い売りを進める動きも目立った。

米エネルギー情報局（EIA）発表の米石油在庫（7月25日時点）は、原油が前週比770万バレル増、ガソリンが272万バレル減、石油精製品が364万バレル増となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読み下さい。

【展望】

ロシア産供給不安の上昇は売り場か

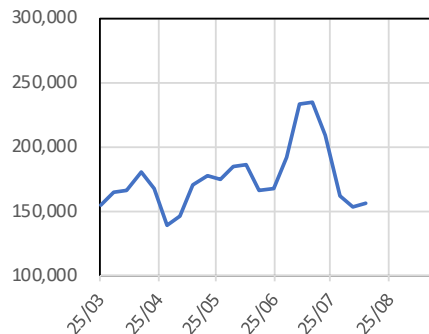
需要不安と供給不安が交錯する中、60ドル台中盤から後半での売買が続きやすい。ただし、トランプ米政権の新たな関税の発表もあり、世界経済の先行き不透明感是一段と強くなっている。各国の経済指標でも急激な成長鈍化までは確認できていないが、経済活動の停滞傾向が確認されており、石油需要の鈍化見通しは強化されている。ドライブシーズンの需要も近くピークを迎える見通しであり、製油所稼働率のピークを確認する動きと連動して、徐々に下振れリスクが高まる見通し。特に石油輸出国機構（OPEC）プラスの減産縮小が順調に進むと、改めて需給が緩みやすくなる。

上昇リスクとして注目すべきは、ロシア産の供給環境になる。トランプ政権が本当に中国を含むロシア産石油購入国に100%の関税を課せば、ロシア産の供給環境は一変することになる。中国はエネルギー主権を損なうものだと強く反発しているが、実際に新たな関税が発動した際には、ロシア産石油購入を続けるか否か難しい判断を迫られることになる。ロシア産の供給不安を改めて高めていくような動きがみられた際には、70ドル台を回復する可能性が高まる。

また、米国内原油在庫は引き続き過去5年レンジの下限付近にある。在庫の大幅な取り崩しが報告された際には、期近限月を中心に買いが膨らみやすくなる。

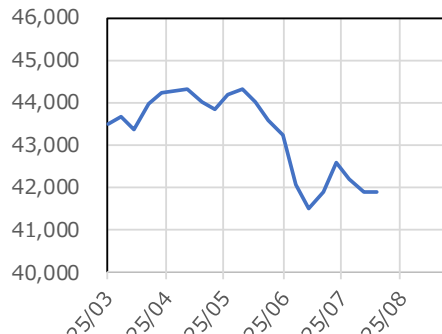
一方、トランプ政権がシェブロンにベネズエラの事業許可を付与したことで、同社は8月1日の決算報告で今月中にベネズエラ産原油の対米輸出を再開する方針を示した。当初は「限定的な量」で始めるとしているが、輸出量が増えてくると米国内需給の安定化に寄与する可能性がある。

(枚) NY原油先物 大口投機筋ネット建玉



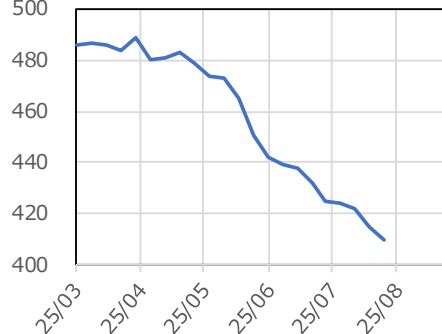
(出所) CFTCよりマーケットエッジ作成

(万バレル) 米原油在庫



(出所) EIAよりマーケットエッジ作成

(基) 米石油リグ稼働数



(出所) Baker Hughesよりマーケットエッジ作成

【ディスクレーマー（免責条項）】

本レポートは、本取引所がマーケットエッジ株式会社から提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、マーケットエッジ株式会社に帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

本レポートは、マーケットエッジ株式会社（以下、弊社）が、投資判断の参考となる情報提供を目的に作成したものです。金融商品売買の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断で行って下さい。本レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したのですが、情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における弊社の判断であり、全部または一部が予告なしに変更されることがあります。本レポートを使用することに生ずるいかなる種類の損失についても、弊社は責任を負いません。本レポートの著作権は、原則として弊社に帰属いたします。本レポートにおいて提供される情報に関して、弊社の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行う権利を有しません。

【会社名】 マーケットエッジ株式会社（Marketedge Co., Ltd.）

【所在地】 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-18-1（古川ビル4F）

【URL】 <https://www.marketedge.co.jp/>

【電話】 TEL：03-6661-9498 【E-mail】 info@markededge.co.jp

小菅努（こすげ・つとむ）プロフィール

1976年千葉県生まれ。筑波大学社会学類卒。商品先物会社の営業本部、ニューヨーク事務所駐在、調査部門責任者を経て、2016年にマーケットエッジ株式会社を設立、代表に就任。金融機関、商社、事業法人、メディア向けのレポート配信、講演、執筆などを行う。

最新情報は
ツイッターで

